

那須烏山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
17年度	人 31,638	千円 11,689,212	千円 264,286	千円 2,756,434	% 23.6

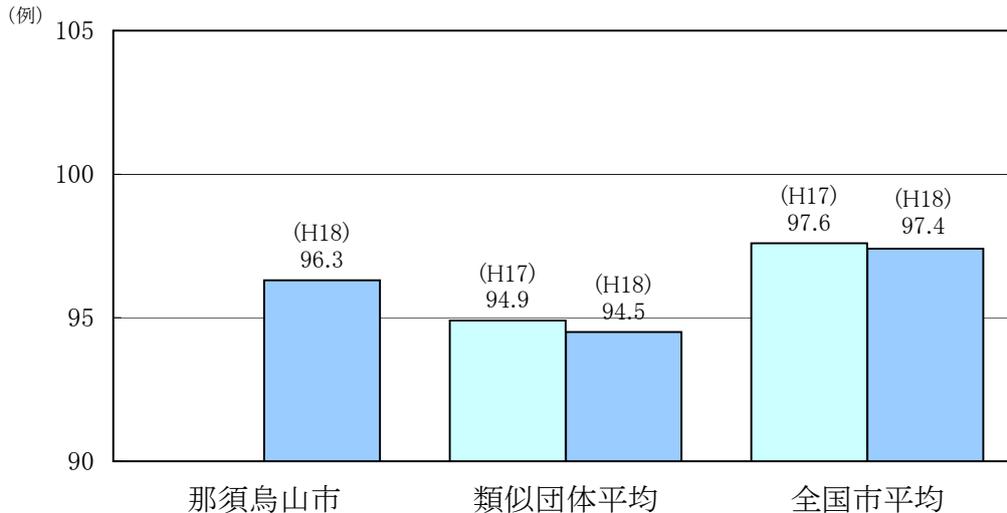
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 301	千円 1,228,313	千円 170,278	千円 483,864	千円 1,882,455	千円 6,254	千円 6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 平成17年10月1日に烏山町と南那須町が合併し、那須烏山市が誕生しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那須烏山市	44.1 歳	347,800 円	462,300 円	431,300 円
栃木県	43.8 歳	370,263 円	439,274 円	395,664 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那須烏山市	52.1 歳	303,000 円	367,200 円	353,600 円
うち 学校給食員	54.8 歳	294,800 円	303,800 円	303,800 円
栃木県	45.4 歳	324,237 円	366,047 円	344,004 円
国	48.4 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	52.7 歳	—	323,705 円	—

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那須烏山市	44.2 歳	329,500 円	363,300 円
栃木県	43.0 歳	398,880 円	440,633 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		那須烏山市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	138,400 円	135,600 円
	中学卒	127,700 円	—	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

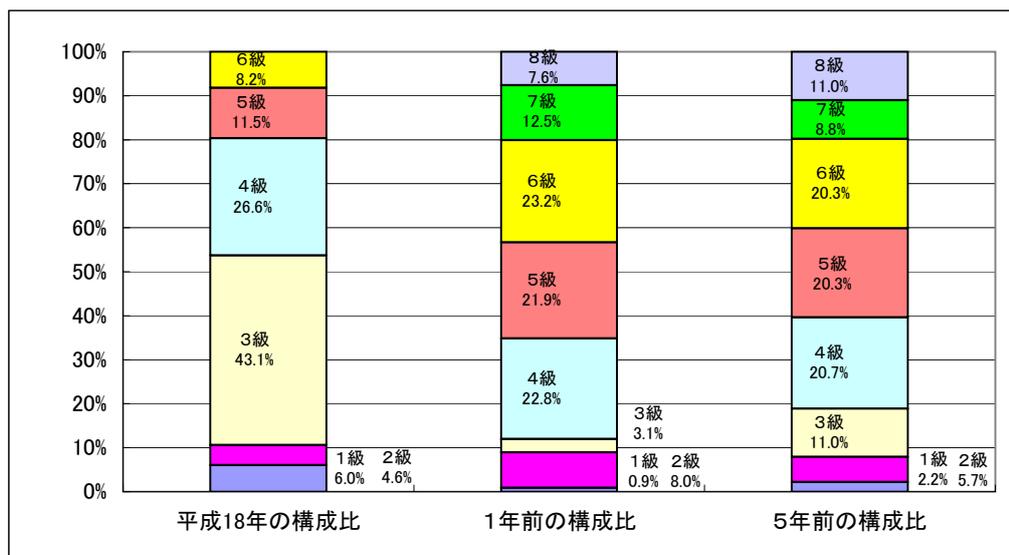
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	270,575 円	334,900 円	373,500(21年) 円
	高校卒	212,600 円	276,750 円	342,000(21年) 円
技能労務職	高校卒	— 円	242,100(16年) 円	275,900 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、教育次長、参事の職務	人	%
6級	課長の職務	18	8.2
5級	主幹の職務	25	11.5
4級	係長、課長補佐の職務	58	26.6
3級	主査、係長の職務	94	43.1
2級	主任の職務	10	4.6
1級	主事、技師の職務	13	6.0

- (注) 1 那須烏山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	270 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	25 人
	比 率 B/A	9.3 %
18年度	職 員 数 A	263 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	8 人
	比 率 B/A	3.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那須烏山市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,677 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,848 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ( 1.60 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

那須烏山市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	(2~20%加算)		その他の加算措置	(2~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無	無			
1人当たり平均支給額	— 千円	23,268 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給無

(4) 特殊勤務手当 支給無

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	78,165 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	295 千円
支給実績(平成16年度決算)	63,789 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	212 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	扶養親族要件(配偶者13,000円・2人までの配偶者扶養6,000円・1人までの配偶者非扶養6,500円・1人の配偶者無し11,000円・配偶者なしで1人5,000円等)	同		32,272 千円	107,216 円
住居手当	自ら居住するための賃貸住宅で月額12,000円を超える家賃を払っている場合、月額27,000円限度/持ち家新築5年以上内居住者月額2,500円	同		7,056 千円	23,442 円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離で公共交通機関や自家用車等を使用して通勤している場合、通勤距離に応じて2,250円から23,900円の範囲で支給	異	使用距離区分(平成19年度より国に準じる)	17,666 千円	58,691 円
管理職手当	給料月額9%から13%(役職によって率が変わる)	同		17,494 千円	485,944 円
宿日直手当	一般の宿日直(休日および平日朝夕における庁舎管理)4,200円(勤務時間が5時間未満の場合50/100)	同		3,313 千円	12,502 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	712,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	( 750,000 円 )	1,010,000 円/	522,000 円
	収 入 役	( 591,700 円 )	800,000 円/	526,500 円
		( 610,000 円 )	750,000 円/	482,700 円
報 酬	議 長	370,000 円	475,000 円/	266,000 円
	副 議 長	( 300,000 円 )	425,000 円/	214,000 円
	議 員	( 270,000 円 )	400,000 円/	177,000 円
		( 580,000 円 )		
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	退職の日におけるその者の 給料月額にそれぞれの役職 に応じた率[市長5.50/助役 3.30/収入役3.10]を乗じて 得た額	市長・・・ 16,500千円	退任時
	助 役		助役・・・ 8,052千円	退任時
	収 入 役		収入役・・・7,192千円	退任時
	備 考	算定式・・・給料月額×在職月数×支給割合÷12		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

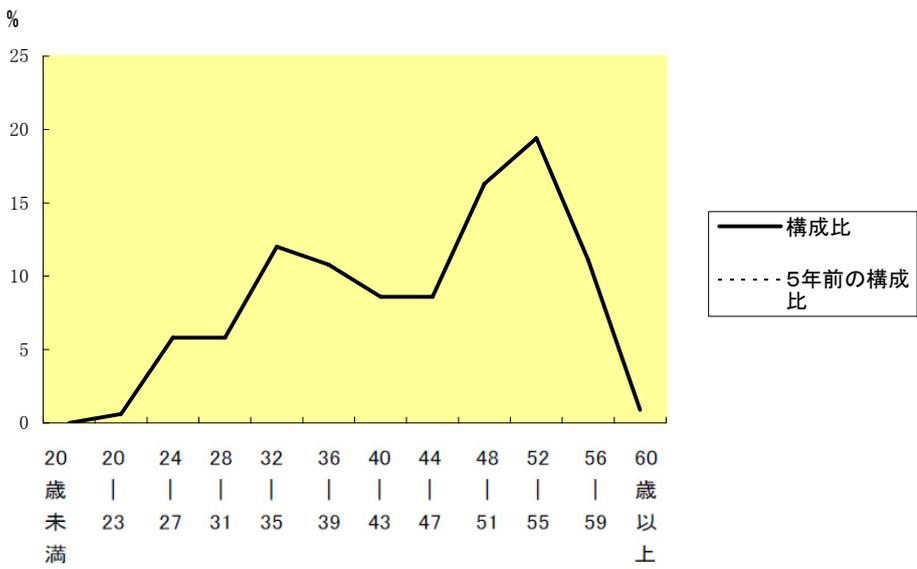
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	合併による事務の統廃合
		総務	57	74	△ 17	
		税務	20	19	1	
		農林水産	24	27	△ 3	
		商工	14	12	2	
		土木	17	16	1	
		民生	53	51	2	
		衛生	18	15	3	
	計	207	218	△ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.5 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
	教育部門	85	85	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
小 計	292	303	△ 11			
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	11	10	1	合併による事務の統廃合	
	下水道	8	7	1		
	その他	14	16	△ 2		
	小 計	33	33	0		
合 計		325	336	△ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.3 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	19人	19人	39人	35人	28人	28人	53人	63人	36人	3人	325人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 336	人 300	人 36	% 10.7

(参考) 那須烏山市における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	300(△10.7%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
計	職員数	336	325	313	309	—	
	増減		△11	△12	△4	△27(8.0%)	△36(10.7%)

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
17年度	千円 622,209	千円 △ 62,970	千円 56,730	% 9.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 8	千円 35,422	千円 7,028	千円 14,280	千円 56,730	千円 7,091	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成18年年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年10月1日に烏山町と南那須町が合併し、那須烏山市が誕生しました。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
那須烏山市	46.0 歳	364,425 円	465,329 円
団 体 平 均	44.1 歳	347,800 円	462,300 円
事 業 者	52.7 歳		323,705 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

那須烏山市		那須烏山市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成17年度)		1人当たり平均支給額(平成17年度)	
1,746 千円		1,677 千円	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

那須烏山市			那須烏山市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	(2~20%加算)		その他の加算措置	(2~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無	無	(退職時特別昇給)	無	無
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	23,268 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給無

エ 特殊勤務手当 支給無

#### オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	3,192 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	456 千円
支給実績(平成16年度決算)	1,017 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	170 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	扶養親族要件(配偶者13,000円・2人までの配偶者扶養6,000円・1人までの配偶者非扶養6,500円・1人の配偶者無し11,000円・配偶者なしで1人5,000円等)	同		1,927 千円	241,000 円
住居手当	自ら居住するための賃貸住宅で月額12,000円を超える家賃を払っている場合、月額27,000円限度/持ち家新築5年以内居住者月額2,500円	同		648 千円	81,000 円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離で公共交通機関や自家用車等を使用して通勤している場合、通勤距離に応じて2,250円から23,900円の範囲で支給	異	使用距離区分(平成19年度より国に準じる)	447 千円	56,000 円
管理職手当	給料月額9%から13%(役職によって率が変化する)	同		514 千円	514,000 円
宿日直手当	一般の宿日直(休日および平日朝夕における庁舎管理)4,200円(勤務時間が5時間未満の場合50/100)	同		35 千円	9,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 33	人 30	人 3	% 9.1

(参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	30(△9.1%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照